

### (3) 新潟市における防災・防犯活動

新潟市における防災・防犯に関する活動として、以下のような取組みを進めている。

#### 【安全安心なまちづくりの取組み】

- 自主防災組織の結成促進・育成
- 災害時要援護者対策の推進
- 洪水ひなん地図、防災カルテの公表
- 防災訓練の実施
- 防災メールの配信
- 自主防犯パトロールの推進
- 出前防犯講習
- 犯罪のない安心で安全なまちづくりモデル事業の実施 等



#### 【自主防災組織】

○自主防災組織率 **65.8%** 平成 21 年 1 月 1 日現在

##### 課題

- 自主防災組織の結成促進(全国平均 71.7% 平成 20 年 4 月 1 日現在)
- 地域による自発的な活動促進
- 地域リーダーの育成
- 住民ひとり一人の防災意識の啓発
- 新たなメンバーの参加促進

#### 【自主防災会(自主防災組織)による取組みの一例】

##### 地域と学校が一体となった防災訓練

- 活動主体
  - ・白山浦 2 丁目自主防災会(中央区)、鏡淵小学校(中央区)
- 経緯
  - ・地域住民の高齢化や地域住民と学校及び事業所の連携強化の必要性
  - ・関係者代表による連絡会での検討の末、訓練実施
- 概要
  - ・地域、学校それぞれの対応による避難訓練
  - ・地域と学校の連携による児童引き取り訓練
  - ・参加者全員によるはつらつ体操
  - ・各種体験訓練(車いす介助訓練、地震体験車による地震体験、心肺蘇生法訓練、給食給水訓練、地震に関する啓発用ビデオ上映)
- 活動の成果
  - ・地域と学校の協働事業のため、多くの参加者を得た(町内会、学校職員、児童、保護者合計653名)
  - ・災害時における地域と学校、家庭の協力体制について訓練を通じて検証がなされ、今後に向けての検討材料とすることができること



写真 訓練の様子

#### 【犯罪のない安心で安全なまちづくり支援モデル事業による取組みの一例(H19年度分)】

##### セーフティ・ネットワークによる地域の安全・環境健全化対策

- 活動主体
  - ・新潟市東港セーフティ・ネットワーク(北区)
  - 北区南浜地区及び木崎地区の各自治会、地域コミュニティ協議会、警察署、市職員からなる組織
- 経緯
  - ・殺人事件や盗難事件が発生
  - ・ゴミの不法投棄などの治安や生活環境に対する不安が住民に広がる
  - ・新潟市の「防犯活動モデル地域(セーフティゾーン)」に指定される
  - ・南浜地区及び木崎地区のそれぞれの活動を北区として一体化
- 概要
  - ・「青パト作戦」(青色回転灯車による防犯パトロール)
  - 青色回転灯車を使用し、小中学校の下校時にあわせ防犯パトロールを実施するとともに、ルートと状況を日誌に記録し、外国人の状況把握を行った。
  - ・生活マナー、交通ルールの街宣広報
- 活動の成果
  - ・地域全体での取組みや活動を実施したため、犯罪に対する地域の監視性が向上し、犯罪発生件数の減少につながった
  - ・地域住民の防犯活動の参加機会が確保され、参加者が地域の状況を認識することができ、防犯意識の高揚につながった
  - ・外国人による夜間の騒音など周辺住民への迷惑行為に対する対策として、夜間パトロールの実施につながった
  - ・周辺企業の参加による国道7号新々バイパス豊栄インター周辺及び島見緑地公園周辺のクリーン作戦を実施するなど、地域総動員の取組みにつながっている



写真 団体設置総会



写真「青パト作戦」の様子



写真「クリーン作戦」の様子

### 3-3 新潟市における安全安心なまちづくり課題の整理

現状分析や市民アンケート調査の結果から、安全安心なまちづくりを進めるにあたっての課題を以下の通り整理した。

#### 安全安心なまちづくりに関する現状と問題点

- 災害・犯罪リスクへの対応(災害履歴、現状分析より)
  - ❖ 新潟市は、地震・水害ともに市内全域が被災する可能性
  - ❖ 犯罪件数は直近では漸減傾向にあるが、長期的には増加
- 防災・防犯に関する市民ニーズ(市民アンケート結果より)
  - ❖ 地域課題⇒「防犯・治安の向上」「高齢者・障がい者への支援」「防災・防火の対応」が上位に
  - ❖ 災害時不安⇒「災害時にどのように行動したらよいかわからない」「水害、火災時の避難の不安」「地震時の建物被害の不安」が上位に
  - ❖ 地域活動へのニーズ⇒「実際に防災訓練等の地域活動に参加したことがある」が約2割に対して、「地域活動に参加したい」は7割と潜在的な地域活動ニーズは高い
  - ❖ 家庭の災害対策⇒4割が災害時に自分を守る取組を「特に行っていない」
- コミュニティに関する市民ニーズ(市民アンケート結果より)
  - ❖ いざというときに助け合える人は血縁者以外では「日常的に顔を合わせて挨拶などをしている人」や「町内会・自治会活動でつながっている人」
  - ❖ 助け合える人が「大勢いる」人ほど地域内でのつきあいの頻度が高い
- ボランティア団体、NPOなど地域課題解決の新たな担い手の萌芽

#### 安全安心社会形成に向けた課題

- ❖ 住民一人ひとりの内発的自助行動と共助の意識向上が必要
- ❖ 「人々が幸せな暮らしを実感できる安全安心社会」の構築のために「住民力の強化」が必要
- ❖ 地域と行政の協働を推進するための新たなしくみが必要